

平成22年 6月 14日現在

研究種目：若手研究 (B)
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19720165
 研究課題名 (和文) 朝鮮在住日本人社会と地方自治：居留民会・府協議会・府会を中心に
 研究課題名 (英文) Local Autonomy of Japanese Settlers in Colonial Korea
 研究代表者
 LEE, Sung Yup (李昇燁)
 京都大学・人文科学研究所・助教
 研究者番号：50378882

研究成果の概要 (和文)：

植民地朝鮮の地方自治機構に参加した在朝日本人名望家の人的構成について通時・共時的に検討して、地域エリート層の存在様態を究明する一方、彼等の集団行動の内容を中心として、植民地社会の中央／地方政治における統治権力、そして朝鮮人社会との間で繰り広げられた対立／協力の政治的動学の究明を試みた。期間中の研究成果を基に、国内・国外で数件の口頭報告を行った。未だ活字化されていない部分については、順次発表していく予定である。また、本研究の産物として、約1万件にいたる植民地朝鮮社会における有力者の人物情報データを集積した。今後、同データの追加・補完を行い、植民地朝鮮の人物情報データベースを構築することを企画している。

研究成果の概要 (英文)：

This study investigates the Japanese local elites who participated of local autonomy organization in colonial Korea. The focuses of analysis are as follows. What kinds of persons were elected to a member of local autonomy? What was their role in the colonial politics on the central/local level? What was the political dynamism in colonial Korea? Moreover, approximately 10,000 data of personal information of Japanese local elites in colonial Korea were built through this study.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	900,000	0	900,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,400,000	450,000	2,850,000

研究分野：日本史

科研費の分科・細目：史学・日本史

キーワード：在朝日本人、地方自治、帝国、植民地

1. 研究開始当初の背景

報告者は、植民地朝鮮における民間人エリートによる政治活動や、それによって形成される植民地の「政治空間」の把握を通じて、「植民地政治史」の動学を究明することを試みてきた。かかる植民地朝鮮の「政治史」研究を進めるためには、基礎作業として府協議会・府会を中心とする在朝日本人地域エリート集団の実態を究明することは欠かせない課題であった。

2. 研究の目的

植民地朝鮮の中央／地方のレベル、そして「内地」／「外地」との連関の中で植民地の「政治空間」の総体的な把握に進むため、地方自治機構の人的構成や運用の実態を、通時・共時的に分析する。

3. 研究の方法

韓国併合前の日本人居留地の自治組織である居留民団・居留民会、そして併合後には府（都市部）の自治機構である府協議会（のち府会）の主な役職や議員選挙の状況、当選・落選状況、当選者の人物情報を網羅的に調査・整理し、在朝日本人社会の地域エリート集団に対する総合的研究の基礎を築き上げることを目的とする。かかる作業を通じて、①植民地朝鮮における日本人社会の地域エリート集団の人的構成、②地域エリート集団の連続と交替の様相、③朝鮮人地域エリート集団との比較を通じた日本人社会の特徴、④地方自治機構の選挙に現われる地域政治をめぐる民族間・階層間の対立・協力の諸相を究明する。

4. 研究成果

（1）地方自治機構の人的構成の分析

朝鮮開港～韓国併合後の1914年までの日本人居留民会・居留民団制度以来、府評議会、府会へと変遷していく地方自治機構の制度・選挙・人的構成に関する基礎研究を行った。地域・機構・時期別の構成員の名簿を作成することにより、地方自治機構の通時・共時的分析の基礎資料を確保した。

かかる基礎資料を基に、個別地域における選挙の様相（特定候補に対する支持集団の特徴、選挙運動過程、地域の政治争点、投票における民族別特徴など）に関する資料調査と分析を進行した。ただし、時間・空間共に広い範囲に及んでおり、地方自治機構の活動も多岐に亘っているため、その全体像に対する網羅的分析は、尚更今後の課題として残されているが、地方政治の動学を窺える数件の事例研究を進捗させることが出来た。未だ活字化されていない研究成果は、今後順次に刊行していく予定である。

また、それぞれの構成員の履歴や背景、地域社会における位置や役割を把握するためには、各種文献に散見される人物情報を修正する必要があった。よって、地方自治機構への参加者、更には植民地朝鮮における地域エリートや、官・財界の有力者の人物情報データを集積した。植民地朝鮮の代表的な日本語総合月刊雑誌である『朝鮮及満洲』（1914年～1916年分、1925年～1938年分）・『朝鮮公論』（1913年～1944年分）をはじめ、同時に刊行された人名録・紳士録・人物評論集・地方史（誌）・団体沿革誌の主なる25種の書物から人物情報を抽出、約1万件のデータを整

理した。今回獲得されたデータを基にして、今後更に追加・補完を行い、植民地朝鮮の人物情報データベースを構築する後続作業を企画している。

(2) 植民地の「政治空間」と地域エリートの活動

「植民地政治史」への構築に向けて、中央／地方レベルにおける地域エリート、民間有志の政治活動に関する事例研究を行った。1910年の韓国併合前後から、1919年三・一運動の勃発にいたる、いわゆる「武断政治」期における統治権力（朝鮮総督府）と在朝日本人社会の対立と葛藤の様相について研究を進行して、その成果を2008年4月に米国・アトランタ市で開催された米国アジア学会（AAS）年次大会にて、“The Government-General’s Policy Towards Resident Japanese in Korea during the Military Rule Period”という論題で発表した。

また、1919年の三・一運動後に施された「文化政治」初期における統治権力と在朝日本人社会の関係について研究を進め、国政参政権・地方自治権拡張・統治政策の基調をめぐる支配ブロック内部の対立と協力の諸相を明らかにした。その成果を“Fighting over the Pie: The ‘Culture Rule’ of the 1920s and Japanese Settlers in Korea”という論題で、米国アジア学会日本支部の年次大会（The Asian Studies Conference Japan [ASCJ]）、2007年6月24日、東京都・明治学院大学）にて発表した。

(3) 帝国議会を中心とした帝国の中央政界と植民地の「政治空間」の連関

地域の有力者として、地方自治機構への参加などを通じて植民地の中央／地方政治に影響力を発揮した人物の中には、「内地」の

総選挙に出馬して中央政界への進出を図った人物もすくなくなかった。その具体的な事例の一つとして、釜山の實力者として対馬の衆議院議員選挙に出馬・当選、最初の「在朝日本人議員」となった大池忠助の選挙および政治活動に関する研究を行った。同研究の成果は、京都市・国際日本文化研究センターの「植民地帝国日本における支配と地域社会」共同研究班（代表：松田利彦）にて、2008年9月および2009年6月の2回に亘って発表された。

また、植民地の「政治空間」と帝国議会を中心とした中央政界との連関、相互作用の諸相に関する研究を進捗し、その成果を米国・ケンブリッジ市・ハーバード・イェンチン研究所にて、“Re-examining the Relations Between the Imperial Diet of Japan and Colonial Korea”（2010年3月31日）という論題で発表した。

(4) その他

朝鮮開港～韓国併合にいたる時期の初期日本人移民者社会の自治活動・政治的動向を究明するため、外務省外交資料館所蔵の『本邦人在留禁止関係雑件』その他を利用して研究を進めていたところ、かかる在留禁止制度の成立と運用は、在朝日本人にかかわる問題のみならず、在中国（満洲を含む）日本人・朝鮮人・台湾人、在台湾日本人など、日本帝国全体に亘って人の移動を統制するシステムとして重要性を持つことを確認し、同法令の成立や運用に関する研究を進行した。その成果を中華民国（台湾）・中央研究院・台湾史研究所で開かれた「日本帝國殖民地之比較研究」國際學術研討會（2008年10月30日）にて発表した。

また、韓国の政府機関である国家補勲処の協力を得て、同資料中、在満朝鮮人の民族運動に関する事項を編集して、『만주지역 本邦

人在留禁止関係雑件』(2009年、総637頁)として刊行し、関連研究者の閲覧に供した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

①李昇燁、「李太王(高宗)毒殺説の検討」、『二十世紀研究』、査読有、第10号、2009年、1-42頁。

〔学会発表〕(計9件)

① LEE, Sung Yup, “Re-examining the Relations Between the Imperial Diet of Japan and Colonial Korea” Harvard-Yenching Institute Talk, 2010年3月31日、米国・ケンブリッジ市、ハーバード大学。

②李昇燁、「在朝日本人衆議院議員・大池忠助について(続)」、国際日本文化研究センター共同研究班・「植民地帝国日本における支配と地域社会」、2009年6月20日、京都市・国際日本文化研究センター。

③李昇燁、「高宗太皇帝／李太王の諡号・陵号・陵碑問題」、漢陽大学校東アジア文化ネットワーク・京都大学朝鮮韓国学教育研究ネットワーク共催 日韓文化交流史合同セミナー、2009年2月11日、京都市・京都大学。

④李昇燁、「日本帝国の植民地・勢力圏における在留禁止の制度と運用」、「日本帝國植民地之比較研究」国際學術研討會、2008年10月30日、中華民國(台湾)・中央研究院台湾史研究所。

⑤李昇燁、「最初の在朝日本人衆議院議員・大池忠助について」、国際日本文化研究センター共同研究班・「植民地帝国日本における支配と地域社会」、2008年9月29日、京都市・国際日本文化研究センター。

⑥ LEE, Sung Yup, “The Government-General’s Policy Towards Resident Japanese in Korea during the Military Rule Period”, The Association for Asian Studies Annual Meeting 2008, 2008年4月5日、米国・アトランタ市。

⑦ LEE, Sung Yup, “Fighting over the Pie: The ‘Culture Rule’ of the 1920s and Japanese Settlers in Korea”, The Asian Studies Conference Japan (ASCJ), 2007年6月24日、東京都・明治学院大学。

⑧李昇燁、「全鮮弁護士大会：植民地朝鮮における在野法曹界の司法制度改革運動」、2007年度読史会大会、2007年11月3日、京都市・京都大学。

〔図書〕(計3件)

①李昇燁、国家補勲処、『만주지역 本邦人在留禁止関係雑件』(編集・解説・翻訳担当)、2009年、総637頁。

②竹沢泰子篇、李昇燁他著、岩波書店、『人種の表象とリアリティ』(「顔が変る」—朝鮮植民地支配と民族識別)執筆)、2009年、136-159頁。

③松田利彦・やまだあつし編、李昇燁他著、思文閣出版、『日本の朝鮮・台湾支配と植民地官僚』(「外務省における「外地人」官僚—朝鮮人副領事特別任用制度を中心に—)執筆)、2009年、589-614頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

李昇燁(LEE Sung Yup)

京都大学・人文科学研究所・助教

研究者番号：50378882